

第 I 部 インドの国情

(資料作成者注：以下の記述は、特記しない限り、令和 2 年 7 月 30 日現在の外務省ウェブサイト：
<https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/india/index.html> によります。)

I 国名、国旗及び領域の地図

I-1 国名

インド、India

I-2 国旗



I-3 領域の地図

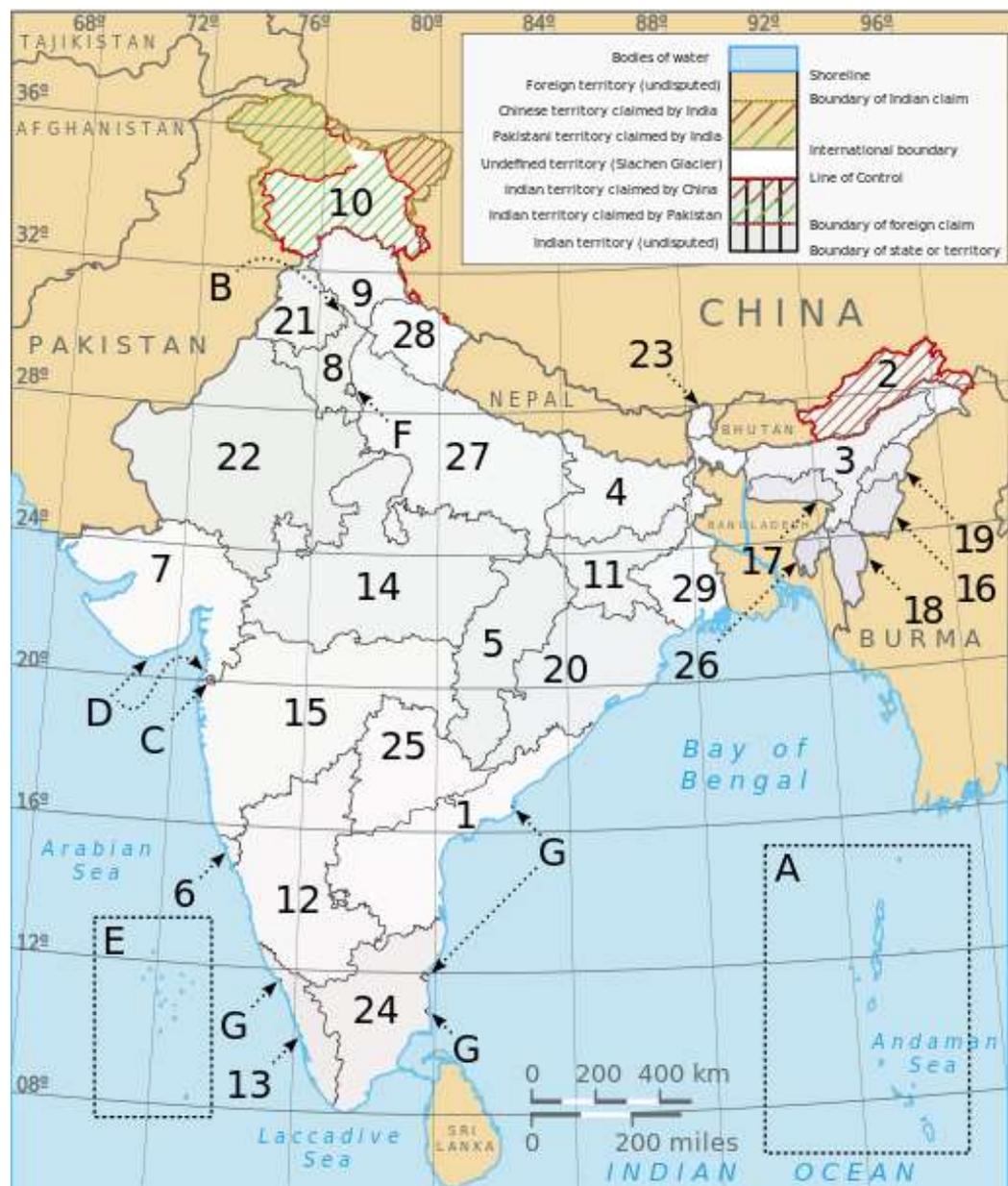


また、「出典：フリー百科事典『ウィキペディア (Wikipedia)』

<https://ja.wikipedia.org/wiki/%E3%82%A4%E3%83%B3%E3%83%89%E3%81%AF%E5%9C%B0%E6%96%B9%E8%A1%8C%E6%94%BF%E5%8C%BA%E7%94%BB>

によれば、次の地図にあるように、インドの地方行政区画は、29 の州 (states) と、7 つの連邦直轄領 (union territories) (次の地図の A~G) から構成されている。(最終閲覧日：2020 年 8 月 13 日)

インドの29州と連邦直轄領



II インドの一般事情、政治体制・内政、外交・国防、経済及び二国間関係

II-1 一般事情

1 面積

328万7,469平方キロメートル（インド政府資料：パキスタン、中国との係争地を含む）（2011年国勢調査）（日本の国土面積378,000km²の訳8.7倍）

2 人口

- 12億1,057万人（2011年国勢調査）（日本の2018年の人口：12,650万人の約9.6倍）
- 人口増加率17.68%（2011年国勢調査）

3 首都

ニューデリー（New Delhi）

（注）インド連邦直轄領の一つである「デリー」の呼称も広く一般的に使われていますが、インド政府は「ニューデリー」をインドの首都としております。

4 民族

インド・アーリヤ族、ドラビダ族、モンゴロイド族等

5 言語

連邦公用語はヒンディー語、他に憲法で公認されている州の言語が21

6 宗教

ヒन्दゥー教徒79.8%、イスラム教徒14.2%、キリスト教徒2.3%、シク教徒1.7%、仏教徒0.7%、ジャイナ教徒0.4%
（2011年国勢調査）

7 識字率

73.00%（2011年国勢調査）

8 略史

年月	略史
1947年	英国領より独立
1950年	インド憲法の制定
1952年	日インド国交樹立、第1回総選挙
1950年代～	コングレス党が長期間政権を担当 （但し、1977～1980年、1989～1991年を除く）

年月	略史
1990年代	経済自由化政策の推進
1998年	インド人民党（BJP）を中心とする連立政権が成立
2004年	कांग्रेस党を第一党とする連立政権が成立
2009年	कांग्रेस党を第一党とする連立政権（第2次マンモハン・シン政権）が成立
2014年	インド人民党（BJP）政権が成立
2019年	インド人民党（BJP）政権（第2次ナレンドラ・モディ政権）が成立

II-2 政治体制・内政

1 政体

共和制

2 元首

ラーム・ナート・コヴィンド大統領

3 議会

二院制（上院 250 議席，下院 545 議席）

4 政府

(1) 首相 ナレンドラ・モディ

(2) 外相 スブラマニヤム・ジャイシャンカル

5 内政

2004年の第14回下院議員総選挙に引き続き、2009年の第15回下院議員選挙でも、与党 कांग्रेस党を第一党とする UPA が過半数を確保。第2次 UPA 政権が発足。2014年4月から5月に行われた第16回下院議員総選挙では、インド人民党（BJP）が単独過半数を超えて大勝し、インド人民党（BJP）政権（ナレンドラ・モディ首相）が発足。2019年4月から5月に行われた第17回下院議員総選挙でも、インド人民党（BJP）が単独過半数を超えて大勝し、インド人民党（BJP）政権（ナレンドラ・モディ首相）が継続。

II-3 外交・国防

1 外交基本方針

伝統的に非同盟、全方位外交を志向。近年、日本、米国との関係を積極的に強化。またロシアとの伝統的な友好関係を維持。中国との経済関係が急速に発展。

モディ首相はインド太平洋地域における具体的協力を推進する「アクト・イースト」政策を展開。

2 軍事力

(1) 予算 約 552 億ドル (2018 年) (Military Balance 2019)

(2) 兵役 志願制

(3) 兵力 136 万人 (2018 年) (Military Balance 2019)

(4) 信頼できる最小限の核抑止力の保持, 核の先制不使用, 非核保有国への核兵器不使用, 核実験の自発的な停止等を内容とする核政策を採用。弾道ミサイル開発は継続。

(5) 7,471 名の軍事・警察要員を国連ミッションに派遣 (2016 年 8 月, 国連資料)

II-4 経済 (単位 米ドル)

1 主要産業

農業, 工業, 鉱業, IT 産業

2 名目 GDP

2 兆 7,263 億ドル (2018 年 : 世銀資料) (日本の 2018 年の名目 GDP : 49,720 億米ドルの約 54.8%)

3 一人当たり GDP

2,015 ドル (2018 年 : 世銀資料) (日本の 2018 年の一人当たり GDP : 39,300 米ドルの約 75.1%)

4 GDP 成長率

6.8% (2018 年度 : インド政府資料) (日本の 2019 年の実質経済成長率は、0.2%)

5 物価上昇率

4.6% (消費者物価指数), 0.2% (卸売物価指数) (2019 年 10 月 : インド政府資料) (日本の 2019 年の消費者物価上昇率は、0.5%)

6 外貨準備高

4,575 億ドル (2019 年 12 月 27 日時点 : インド準備銀行)

7 債務返済比率 (DSR)

8.3% (2018 年 : アジア開発銀行資料)

(注) DSR (Debt Service Ratio) : 年間の対外債務返済総額の輸出額に占める割合

8 総貿易額

	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
(1) 輸出	163,132	185,295	178,751	249,816	305,964	300,401	314,405	310,572	262,290	275,851	303,526	330,070
(2) 輸入	251,654	303,696	288,373	369,769	489,319	490,737	450,198	447,976	381,006	384,355	465,580	514,034

(単位：百万ドル) (インド政府資料)

9 主要貿易品目

(1) 輸出 石油製品, 宝石類, 機械機器, 化学関連製品, 自動車

(2) 輸入 原油・石油製品, 宝石類, 機械製品

(2018年度：インド政府資料)

10 主要貿易相手国

(1) 輸出 米国, UAE, 中国, 香港, シンガポール, 英国 (日本は第19位)

(2) 輸入 中国, 米国, UAE, サウジアラビア, イラク, スイス (日本は第14位)

(2018年度：インド政府資料)

11 通貨

ルピー

12 為替レート

1ルピー=1.52円 (2019年12月31日)

1米ドル=71.38ルピー (2019年12月31日)

13 経済概況

インドは独立以来、輸入代替工業化政策を進めてきたが、1991年の外貨危機を契機として経済自由化路線に転換し、規制緩和、外資積極活用等を柱とした経済改革政策を断行。その結果、経済危機を克服したのみならず、高い実質成長を達成。2005年度-2007年度には3年連続で9%台の成長率を達成し、2008年度は世界的な景気後退の中でも6.7%の成長率を維持、2010-2011年度は8.4%まで回復したが、欧州債務危機及び高インフレに対応するための利上げ等の要因により、経済は減速。2014年度に入り、経済重視の姿勢を掲げるモディ新政権が成立。新政権成立後のGDP成長率は2014年度に7.2%、2015年度は7.9%、2016年度は7.1%、2017年度は6.7%、2018年度は6.8%と高い成長率を維持しているものの、直近2019年7-9月期のGDP成長率は4.5%と足元では減速。今後の政策及び政権運営が注目されている。

II-5 二国間関係

1 政治関係

日インド両国は1952年に国交を樹立。インド国内の強い親日感情にも支えられながら、友好関係を維持してきた。2000年8月の森総理訪印の際に「日印グローバル・パートナーシップ」構築に合意。その後、2005年4月の小泉総理訪印以降、ほぼ毎年交互に首脳が相手国を訪問し、年次首脳会談を実施。2014年9月にはモディ首相が訪日し、両国関係は「特別」戦略的グローバル・パートナーシップへ格上げされた。

2017年9月の安倍総理訪印、2018年10月のモディ首相訪日など、安倍総理とモディ首相の間で計15回の首脳会談を開催。

2 経済関係

(1) 対日貿易（財務省貿易統計）

(ア) 貿易額（単位：億円）

	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
インドへの輸出	5,181	7,233	8,186	5,913	7,917	8,821	8,454	8,390	8,610	9,813	8,892	10,435	12,362
インドからの輸入	4,716	4,906	5,442	3,478	4,989	5,433	5,585	6,903	7,391	5,887	5,093	6,187	5,853

(イ) 主要品目（2018年度）

インドへの輸出 一般機械、電気機器、鉄鋼、プラスチック等 インドからの輸入 有機化合物、揮発油、魚介類、ダイヤモンド等

(2) 日本からの対印直接投資（単位：億円，財務省国際収支状況）

	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
投資額	597	1,782	5,429	3,443	2,411	1,814	2,228	2,102	2,824	3,685	5,639	3,408	3,773

3 経済協力

(1) 有償資金協力（E/N ベース） 3,841.32 億円（2017年度）

(2) 無償資金協力（E/N ベース） 16.00 億円（2017年度）

(3) 技術協力実績（JICA ベース） 90.67 億円（2017年度）

● 主要援助国

(1) 日本 (2) ドイツ (3) フランス (4) 英国 (2016年 OECD/DAC)

4 文化関係

年	関係
1957年	日印文化協定締結
1987年	日本月間（於インド）を実施。
1988年	半年間のインド祭（於日本）を開催。
1992年	日印国交 40 周年を記念し各種文化行事の実施。
1997年	インド貿易見本市にパートナー国として参加し、あわせて各種文化行事を開催。
2002年	国交樹立 50 周年記念行事を実施。
2007年	日印文化協定締結 50 周年を記念し、日印交流年事業を実施。
2012年	日インド国交樹立 60 周年。各種記念行事を実施。
2017年	日印文化協定締結 60 周年を記念し、日印友好交流年事業を実施。

5 在留邦人数及び日系企業（拠点）数

- 9,838 人（2018 年 10 月）（外務省海外在留邦人数調査統計）
- 日系企業（拠点）数 平成 30 年調査では、4,805 で、対前年比では 4.75%の増加。

6 在日インド人数

37,933 人（2019 年 6 月）（法務省在留外国人統計）

7 主要要人往来（1980 年以降）

（略：必要がある場合には外務省の関連するウェブサイト：<https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/india/data.html#section1> を参照してください。

8 二国間条約等

- 平和条約（1952 年 8 月 27 日発効）
- 航空協定（1956 年 5 月 11 日発効）
- 文化協定（1957 年 5 月 24 日発効）
- 通商協定（1958 年 4 月 8 日発効）
- 租税条約（1960 年 6 月 13 日発効）
- 科学技術協力協定（1985 年 11 月 29 日発効）

- 包括的経済連携協定（2011年8月1日発効）
- 秘密軍事情報保護協定（2015年12月12日発効）
- 防衛装備品・技術移転協定（2016年3月4日発効）
- 社会保障協定（2016年10月1日発効）

9 政府間年次協議等（最近の実施例）

- 第12回日インド外相間戦略対話（2019年11月，於：デリー）
- 第1回日印外務・防衛閣僚会合（「2+2」）（2019年11月，於：デリー）
- 外務次官対話（2019年10月，於：東京）
- 第9回経済戦略会議（2018年12月，於：デリー）日・インド包括的経済連携協定第5回合同委員会（2018年12月，於：東京）
- インド高速鉄道に関する第10回合同委員会（2019年7月，於：デリー）
- 第8回日インド軍縮・不拡散協議（2019年12月，於：東京）
- 第3回日インド・サイバー協議（2019年2月，於：東京）
- 第5回日・インド海洋に関する対話（2019年12月，於：東京）
- 日インド政策企画協議（2018年7月，於：デリー）
- 第1回日印宇宙対話（2019年3月，於：デリー）
- 第2回日米印首脳会談（2019年6月，於：大阪）
- 日米印外相会合（2017年9月，於：ニューヨーク）
- 日米印局長級協議第9回会合（2018年4月，於：ホノルル）
- 日米豪印閣僚級協議（2019年9月，於：ニューヨーク）
- 日豪印次官協議第4回会合（2017年12月，於：デリー）
- 第1回日印ヘルスケア合同委員会（2019年10月，於：東京）